

令和7年度 徳島支部保険者機能強化予算一覧

全国健康保険協会 徳島支部 令和7年度保険者機能強化予算など事業一覧

分野		NO	区分	区分	事業名	頁
医療費適正化予算	医療費適正化	1	定型	継続	ジェネリック医薬品使用促進に係る新聞広告の掲載	1
		2	課題	新規	現金給付支給申請書/記入誤り周知手引きの作成	1
広報・意見発信予算	広報・意見発信	3	定型	継続	紙媒体による広報	2
		4	定型	継続	経済団体等の広報誌への記事掲載	2
		5	定型	継続	けんこうウォークの共催	2
		6	課題	新規	健康サポートコラムの作成	2
		7	課題	新規	地方紙（デジタル版）への記事掲載	2
保健事業予算	健診経費	8	課題	継続	事業者健診結果データの取得勧奨	3
		9	課題	継続	事業者健診結果データ早期提供推進事業	3
		10	---	継続	集団健診会場案内（生活習慣病予防健診）	4
		11	---	継続	オプション健診を付加した特定健診集団健診実施の実施（案内DMの送付）	4
		12	---	継続	集団健診会場案内（特定健診とがん検診の同時実施案内）	5
		13	課題	継続	35歳到達被保険者に対する生活習慣病予防健診案内	5
		14	課題	新規	被保険者・被扶養者に対する健診周知（ポスター作製）	5
	保健指導経費	15	---	新規	被保険者に対する特定保健指導の遠隔面談分割実施（施設内）	7
	重症化予防事業経費	16	---	継続	一次・二次勧奨対象者への未治療者への受診勧奨	6
		17	---	継続	徳島県糖尿病性腎症重症化予防プログラム	6
		18	---	継続	腎機能低下者（糖尿病性腎症を疑われる者も含める）に「健康情報パンフレット」を送付	6
		19	---	継続	健診結果が「血糖または血圧が二次勧奨域」該当者に対して、医療機関受診勧奨業務を委託	6
	コラボヘルス経費	20	---	継続	「健康事業所宣言」「健康経営優良法人」の推進	8
		21	---	継続	健康宣言事業所に対する健康づくり講座の実施	8
	その他の保健事業	22	課題	新規	徳島県内小学校高学年児童へのこども健康教育の実施	9
		23	課題	新規	メンタルヘルスセミナーの開催	9
その他予算	オプション健診	24	---	継続	オプション健診（骨・歯・眼底）の実施	10
	健診推進経費	25	---	継続	健診実施機関による健診受診等の推進	10
	保健指導推進経費	26	---	継続	特定保健指導実施機関における特定保健指導の実績向上	10
	ジェネリック医薬品軽減額通知	27	---	継続	ジェネリック医薬品軽減額通知	11
	上手な医療のかかり方	28	---	継続	上手な医療のかかり方周知啓発広報	11

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
医療費適正化	1	定型	継続	ジェネリック医薬品使用促進に係る新聞広告の掲載	現状・課題 事業概要	徳島県国民健康保険団体連合会との共同による地方紙（徳島新聞）への広告掲載	352千円
					実施時期	6月	
					事業規模	記事広告の掲載を1回	
					目標・期待効果	関係団体と継続したジェネリック医薬品使用促進の広報を行うことで更なる認知度のアップと使用促進を図る	
					評価指標	ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）の増加	
	2	課題	新規	現金給付支給申請書/記入誤り周知手引きの作成	現状・課題 事業概要	・現金給付支給申請書の返戻発生原因の内容を網羅したリーフレットを作成、健保委員委嘱事業所を中心に配付し事業主及び加入者に周知する。	550千円
					実施時期	令和7年8月	
					事業規模	A4サイズ・8P・4色リーフレット 2,500枚作製	
					目標・期待効果	傷病手当金等現金給付支給申請書の返戻原因を周知（事業主・加入者に注意喚起）することで、返戻処理件数が減少及び自動審査率が増加（業務が効率化）し、生産性が向上する。それに伴い、マンパワーを戦略的保険者機能（保険者努力重点支援プロジェクト等）にシフトする。	
					評価指標	・傷病手当金等現金給付金の返戻率（令和7年8月と10、11、12月の対比） ・傷病手当金等現金給付金の自動審査率（令和7年8月と10、11、12月の対比）	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
広報・意見発信	3	定型	継続	紙媒体による広報	現状・課題 事業概要	①日本年金機構より毎月送付している保険料納入告知書に同封するリーフレットの作成 ②退職者への任意継続制度周知を行う申請セットの作成 ③健康宣言・健康保険委員勧奨リーフレットの作成 ④本部広報資材を活用した新規適用事業所への制度周知を行う広報セットの作成	4,492千円
					実施時期	①毎月 ②12・2月 ③5・8・11・2月 ④毎月	
					事業規模	①毎月約13,000事業所 ②100人以上事業所および依頼者への送付5,000部 ③被保険者5人以上事業所対象6,000部 ④本部作成資材活用冊子印刷300部およびクリアファイル作成1,300部	
					目標・期待効果	事業内容の周知、事業所における事務処理課題の解消・健康づくりの啓発	
					評価指標	健康宣言事業所数の増加、健康保険委員数の増加	
					概要	経済団体等の広報誌を活用し、経済団体加入事業所の事業主へ上手な医療のかかり方の普及、健康づくりサイクルの普及をチャットボット・LINEの活用促進を行う。	
	4	定型	継続	経済団体等の広報誌への記事掲載	実施時期	5・10・3月	1,200千円
					事業規模	徳島県経営者協会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県商工会連合会 徳島・阿南・鳴門・吉野川・池田商工会議所	
					目標・期待効果	事業主を通じた、上手な医療のかかり方・健康づくりサイクルの普及とチャットボット・LINEの活用促進	
					評価指標	不要な時間外受診者数の減少、LINE登録者数の増加	
					現状・課題 事業概要	徳島県社会保険協会と共催でけんこうウォークを開催し、休日に運動実践の場所と機会を提供することにより、加入者の健康づくりに資することを目的とする。（参加者数が減少傾向にあるため、記事サイズを拡大し折込チラシを入れる）	
	5	定型	継続	けんこうウォークの共催	実施時期	10月	406千円
					事業規模	150～300人	
					目標・期待効果	加入者の健康づくりの推進（運動習慣の定着）	
					評価指標	参加者数の増加（R6：171人）	
					現状・課題 事業概要	日常生活の中で活用できる健康サポートコラム作成を外部委託し、支部ホームページやメルマガジン、LINE等の広報媒体を用いて配信し、加入者のヘルスリテラシー向上を図る。	
	6	課題	新規	健康サポートコラムの作成	実施時期	通年	1,518千円
					事業規模	栄養・運動・休養・睡眠・こころの健康等からテーマを指定し、毎月コラムを作成する	
					目標・期待効果	日常生活の中で活用できる健康サポートコラムを被保険者及び被扶養者へ直接情報を提供することにより、加入者のヘルスリテラシーの向上が見込まれる。また、健康コラム記事の配信を目的として、メルマガ登録者数、LINE登録者数、及び記事クリック数の増加が見込まれる。	
					評価指標	メルマガ登録者増加数、LINE登録者増加数、LINE開封率の増加	
	7	課題	新規	地方紙（デジタル版）への記事掲載	現状・課題 事業概要	・徳島支部の健康課題として、糖尿病や高血圧症に係る医療費が高いことがあげられる。これらの疾患は生活習慣に起因して発症・重症化することが考えられ、20～40代といった若年～中年層への意識付けが重要であると考えられる。そこで20～40代の社会人の関心が期待できる広報媒体として、地方紙デジタル版を用いることにより、健康づくりサイクルや上手な医療のかかり方等の広告記事を掲載し、加入者自身のヘルスリテラシー向上を図る。	792千円
					実施時期	9月、12月、3月	
					事業規模	記事広告の掲載を3回予定	
					目標・期待効果	生活習慣の改善に取り組む「気付き」を持たせることにより、健診から保健指導までの健康づくりサイクルの認知度向上および定着、不要な時間外受診の減少やジェネリック医薬品の使用割合向上といった上手な医療のかかり方の認知度向上に寄与することが期待される。	
					評価指標	健診受診率の増加、ジェネリック医薬品使用割合（数量ベース）の増加	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
健診経費	8	課題	継続	事業者健診結果データの取得勧奨	現状・課題 事業概要	事業者健診結果データの取得勧奨を外部委託することで、効率的に健診結果データ取得数の増加を図る。併せて、取得した健診結果データのパンチ業務も委託する。 事業者健診結果の取得については、コンスタントな提供勧奨が必要であるが、支部の体制での実施は限界があり、勧奨に遅れが発生し、提供数の減少が見込まれる。このことから、外部委託により効率的に勧奨を行うことにより、事業者健診結果の取得を促進する。併せて提供された健診結果のパンチ業務を委託する。	5,830千円
					実施時期	令和7年5月～令和8年2月	
					対象者	事業主	
					事業規模	令和4年度 提供依頼数：971社 18,457件 提供事業所数：297社 パンチ件数：5,203件 令和5年度 提供依頼数：549社 8,674件 提供事業所数：230社 パンチ件数：4,556件 令和6年度 提供依頼数：723社 22,310件 令和5年度の事業者健診取得率は10.1%であり、未取得件数は36,620件となる。このうち、事務効率も考えて40歳以上被保険者数10人以上の事業所をターゲットとして勧奨を実施すると、提供依頼件数1,000社20,000件となり、パンチ件数は10,000件の見込み。令和6年度は勧奨開始が8月と遅れたため、令和7年5月を目途として早期に委託開始する。	
					目標・期待効果	未提供事業所への事業者健診結果データ提供の周知。 勧奨件数の増加並びに勧奨文書を分かり易いものに改良することで健診結果取得数の拡大を図る。	
					評価指標	事業者健診結果取得件数の前年比	
	9	課題	継続	事業者健診結果データ早期提供推進事業	現状・課題 事業概要	事業者健診データの早期取得に取り組む健診実施機関に対し、インセンティブを支払うことで、事業者健診データ取得者数の向上を図る。 事業者健診データについて、早期提供（健診実施後2か月以内の提供）に取り組む健診実施機関と覚書を締結し、健診結果データを早期に提出した場合にインセンティブ（1件につき税抜き200円）を支払うことで、効果的に事業者健診データを取得し、健診結果データ取得増加に繋げる。 進捗管理を徹底することにより、提供データが全件早期提供となることを目指す。	594千円
					実施時期	令和7年9月～令和8年2月	
					対象者	健診実施機関	
					事業規模	2700件 ・令和5年度：早期提供件数：357件（契約済健診実施機関の提供データ合計件数：2,635件 提供依頼件数：4644件 提供率56.7%）	
					目標・期待効果	・事業者健診データ取得数向上。 ・受診者に対する特定保健指導等の早期案内に繋がる。	
					評価指標	事業者健診結果早期提供件数の前年比	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
健診経費	10	---	継続	集団健診会場案内 (生活習慣病予防健診)	現状・課題 事業概要	生活習慣病予防健診の集団健診を実施している健診会場を、周辺に住所のある被保険者と健診受診率30%未満の事業所に対し案内することにより、健診の周知および受診への利便性を図り、健診受診率の向上を目指す。 生活習慣病予防健診の案内は事業所あてに行っているが、被保険者本人への周知が不足している。集団健診会場周辺に住所のある被保険者本人へ直接DMを送付することにより、健診周知および受診への利便性を図る。 また、健診受診率の低い事業所に対しても集団健診の案内を行うことにより健診の周知を図り、合わせて勧奨時に近隣の健診機関施設・予約可能状況を踏まえたうえでの案内文面を作成し、受診への誘引を行う。	1,881千円
					実施時期	①令和7年4月～令和7年6月 ②令和7年8月～令和7年10月 ③令和7年12月～令和8年1月	
					対象者	徳島県内に住所のある生活習慣病予防健診未受診者 健診受診率30%未満の事業所事業主	
					事業規模	対象者 ①徳島市内等：30,000人 ②徳島市内、小松島市、県西部等：50,000人 ③板野郡、鳴門市：12,000人 健診受診率30%未満の事業所：10,000事業所	
					目標・期待効果	効率的に案内することで、健診対象者への生活習慣病予防健診の周知と、受診者数の拡大を図る。	
					評価指標	被保険者：会場ごとの予約状況及び健診機関からの実施状況報告により確認する。	
	11	---	継続	オプション健診を付加した特定健診集団健診実施の実施（案内DMの送付）	現状・課題 事業概要	受診者が関心を持ちやすいオプション健診を付加し、自己負担額が無料の集団健診を実施し、個人あてに案内することにより、受診者数の拡大を図る。 また、被保険者の生活習慣病予防健診の集団健診が実施される際には、特定健診と同時実施することにより、家族の健康と健診受診への関心を高める。 ①令和7年6月：7月に実施する集団健診の案内DM送付（生活習慣病予防健診と同時実施） ②令和7年7月：8月～9月にかけて実施する集団健診案内DM送付（特定健診単独） ③令和7年10月：12月に実施する集団健診案内DM送付（生活習慣病予防健診と同時実施） ④令和8年1月：2月～3月に実施する集団健診案内DM送付（特定健診単独） 令和5年度結果・勧奨による受診率は7.4%（1,783人）だったので、令和7年度はホテル等集客が見込める会場を選定したうえで実施数を増やし、受診率8%（2,000人）を目標とする。なお、歯科検診に関しては歯科医師会と委託契約を締結し歯科医師派遣による実施を検討。	3,916千円
					実施時期	令和7年6月～令和8年3月	
					対象者	特定健診対象者（40歳以上の被扶養者）	
					事業規模	各回23,000件	
					目標・期待効果	骨粗しょう症検査・眼底検査・歯科検診という、受診者が関心のある検査を付加し、また自己負担額を無料にし県内に健診会場を設けることで、健診機会が充実し、健診受診者の増加が見込まれる。	
					評価指標	集団健診実施機関の受診者数の増減	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
健診経費	12	---	継続	集団健診会場案内 (特定健診とがん検診の同時実施案内)	現状・課題 事業概要	特定健診受診者の拡大 市町村のがん検診と同時に特定健診を受診できる日程を掲載したDMを被扶養者に直接送付し案内を行う。 例年、地域で受診できることについて、被扶養者や市町村からも好評をいただいている。本事業により、被扶養者の健診機会が広がり、受診者数の増加が期待される。令和5年度結果・勸奨による受診率は4.2%だったので、令和7年度はに5%を目標に、案内・広報スケジュール等最適な時期ををあらためて市町と協議の上、4月から発送を目途とする。特定健診の周知及び受診者数を増加させるため、DM送付市町村（令和6年送付希望：18市町村）の拡大を図る。	759千円
					実施時期	令和7年4月	
					対象者	被扶養者	
					事業規模	対象者数：23,000人	
					目標・期待効果	①健診対象者への特定健診の周知及び受診者数の拡大 ②市町村がん検診の拡大 ③市町村との連携拡大	
					評価指標	がん検診実施機関と特定健診実施機関が同一のため、健診実施機関に聴取する方法で確認を行う。	
	13	課題	継続	35歳到達被保険者に対する生活習慣病予防健診案内	現状・課題 事業概要	徳島支部加入者で、当年度35歳となる被保険者に対し生活習慣病予防健診を周知し、健診受診への関心を高め、健診受診率の向上を目指す。 徳島支部は健診受診率が低い。初めて一般健診補助対象となる35歳の被保険者に対し、制度の案内と受診勸奨を行うことで、若年層の健診への関心を高めるとともに、新規受診者の開拓を目指す。 ナッジを利用し健診への関心を高め、対象者へ直接案内することにより健診受診を促す。 令和6年度35歳被保険者：2,818人 健診受診者数：722人（25.6%）と一定効果が認められ、若年層からの健康意識醸成の一助にもなるため、継続して事業実施とする。	19千円
					実施時期	令和7年4月～5月	
					対象者	3,000人	
					事業規模	3,000人	
					目標・期待効果	健診対象者への生活習慣病予防健診の周知及び受診者拡大。 35歳の健診受診者数1700人を目標とする。	
					評価指標	年齢要件における対前年度比および健診受診率の前年比	
	14	課題	新規	被保険者・被扶養者に対する健診周知（ポスター作製）	現状・課題 事業概要	徳島支部に加入している被保険者と被扶養者に対して特定健診を周知し、健診受診への関心を高め、健診受診率の向上を目指す。 徳島支部は健診受診率が低い。協会けんぽの健診を受けるメリットを訴求するポスターを作成し、県内の生活習慣病予防健診・特定健診を実施している健診機関や官公庁に掲示を依頼する。また、ポスターに徳島支部の公式LINEのQRコードを掲載し、健診に関する情報を提供する。	304千円
					実施時期	令和7年4～6月	
					対象者	主に県内在住の加入者	
					事業規模	特定健診実施機関：420件 官公庁：40件	
					目標・期待効果	ポスターを通じて35歳以上の被保険者・40歳以上の被扶養者へ特定健診受診を呼びかけ、健診への関心を高めるとともに、受診率向上を図る。	
					評価指標	健診受診率の前年比	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
重症化予防事業経費	16	---	継続	一次・二次勧奨対象者への未治療者への受診勧奨	現状・課題 事業概要	・本部から一次勧奨発送後、二次勧奨対象者に対し保健師による電話勧奨を行う。不在等で本人と話ができなければ、事業所宛て文書、パンフレット、医療機関リストを送付し事業所を通じて勧奨を行う。 【文書勧奨】対象者:本部一次勧奨発送者全員 手順:1)本部から一次勧奨発送後、二次勧奨対象者に対し、支部契約保健師による電話勧奨を実施 2)電話勧奨の際、不在等で本人と話ができなければ、事業所宛て文書、パンフレット、医療機関リストを送付し事業所を通じて勧奨を行う。 ○勧奨除外者:医療機関受診済みの者、メンタル・がん等その他配慮を要する対象者 【被扶養者への文書勧奨】 1)健診受診者リストにより一次勧奨域者を抽出 2)対象者に対し、勧奨文書・パンフレット、医療機関リストを送付する。(被保険者住所宛て)	385千円
					実施時期	一次勧奨実施後	
					対象者	基準該当者	
					事業規模	抽出結果より増減	
					目標・期待効果	未治療者の早期受診	
					評価指標	翌年度の健診結果で比較・検証	
					重症化予防対策①	17	
実施時期	通年						
対象者	基準該当者						
事業規模	抽出結果より増減						
目標・期待効果	保健指導実施率の向上						
評価指標	翌年度の保健指導結果で比較・検証						
重症化予防対策②	18	---	継続	現状・課題 事業概要			腎機能低下者(糖尿病性腎症を疑われる者も含める)に「健康情報パンフレット」を送付し、自身の状態を理解し、健康管理をしていただく
				実施時期	通年		
				対象者	eGFR45未満、尿蛋白2+以上、尿蛋白(+)且つ尿潜血(+)以上の者		
				事業規模	抽出結果より増減		
				目標・期待効果	検査数値の改善		
				評価指標	翌年度の健診結果で比較・検証		
				重症化予防対策③	19	---	継続
実施時期	通年						
対象者	基準該当者						
事業規模	抽出結果より増減						
目標・期待効果	医療機関への早期受診						
評価指標	レセプトデータより受診有無確認						

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
保健指導経費	15	---	新規	被保険者に対する特定保健指導の遠隔面談分割実施（施設内）	現状・課題 事業概要	特定保健指導未委託の生活習慣病予防健診実施機関に対し、健診受診日当日の特定保健指導遠隔面談を実施するために必要な設備等の作業を業務委託することにより、特定保健指導当日実施件数の増加を図ることを目的とする。 健診受診当日遠隔面談を協会けんぽが用意した特定保健指導実施機関が実施するための機器の準備、利用勧奨等の実施を業務委託する。	365千円
					実施時期	令和7年4月～令和8年3月	
					対象者	被保険者	
					事業規模	1機関（健診受診者数見込み：1700人 初回面談実施数見込み：278人）	
					目標・期待効果	特定保健指導初回面談数の増加。特定保健指導実施率の向上。	
					評価指標	特定保健指導実施機関の初回面談実施数	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
コラボヘルス経費	20	---	継続	「健康事業所宣言」 「健康経営優良法人」 の推進	現状・課題 事業概要	健康事業所宣言の推進および宣言事業所へのフォローアップ 【背景や課題】 健康事業所宣言の概要・宣言することのメリットを認識していない事業所も依然多くあり、これらの課題解消が、宣言事業所数の増加＝事業所および加入者の健康意識向上に直結するものとする。 【実施概要】 ■新規宣言エントリーに向けての取り組み ①支部独自広報冊子の作成…分析結果、上手な医療のかかり方等掲載したパンフレットを作成し、新規宣言エントリー勧奨時に同封することで、健康事業所宣言及び健康経営の普及・促進を行う。 ②健康経営セミナーの開催…熱中症対策・メンタルヘルス等、季節の健康づくりをテーマに開催し、併せて健康事業所宣言及び健康経営の普及・促進を行う。 ■宣言済事業所に対するフォローアップの取り組み ③健康づくりポスターの作成 ④健康情報誌の定期発送（年4回程度） ⑤送付用封筒の作成…食事・運動・メンタルヘルス等、職場の健康づくりに活用できるような情報の提供を行う。	3,783千円
					実施時期	通年	
					対象者	健康宣言事業所、健康保険委員、事業所担当者	
					事業規模	①支部独自広報冊子の作成 ②セミナーの開催（1回） ③健康づくりポスターの作成 ④健康情報誌の定期発送（4回） ⑤送付用封筒の作成 ◆封入封緘業務の委託	
					目標・期待効果	健康課題を認知・解消できるようなセミナーの開催や作成した広報冊子を活用し、健康事業所宣言の登録勧奨を行うことで事業所の健康度向上と健康経営優良法人認定数の増加を図る	
					評価指標	健康宣言事業所数の増加、健康経営優良法人認定数の増加、セミナー参加者数	
	21	---	継続	健康宣言事業所に対する健康づくり講座の実施	現状・課題 事業概要	健康事業所宣言の推進および宣言事業所へのフォローアップ 徳島支部加入者の医療費及び健診データ等を分析した結果、導き出された健康課題は以下のとおり。 ①医療費データ：全体的に一人当たり医療費は高水準にあるが、入院及び入院外ともに、「精神及び行動の障害」、「生活習慣病関連疾病（「内分泌、栄養及び代謝疾患」、「循環器系の疾患）」の寄与度が高い。 ②健診データ：BMIのリスク保有率、運動習慣改善者の割合が高い これらの課題の解決を図るため、メンタルヘルスや生活習慣改善を主なメニューとした健康づくり講座を開催する。	2,640千円
					実施時期	通年	
					対象者	健康宣言事業所に在籍する協会けんぽ加入者	
					事業規模	30件	
					目標・期待効果	健康づくりに対する意識向上による、加入者の健康状態の改善（徳島支部加入者の健康課題の改善を図る）。健康宣言事業所に対するフォローアップの充実。 健康宣言事業所拡大のツール。	
					評価指標	生活習慣病リスク保有率の減少率・健康宣言事業所数の増加 定性的評価（実施事業所に対する満足度調査アンケートの実施）	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
その他の保健事業	22	課題	新規	徳島県内小学校高学年児童へのこども健康教育の実施	現状・課題 事業概要	児童への健康教育を実施することにより、若いうちからのヘルスリテラシーを向上させ、健康増進を図る。 健康教育実施に向けて、県、市町村等関係機関との連携を図る。 受け入れ可能な小学校の募集。 健康教育に必要な教材等の準備、保健師・管理栄養士の派遣にかかる日程調整。	110千円
					実施時期	随時	
					対象者	徳島県内の小学校高学年に在籍する児童	
					事業規模	1校につき1クラス 10回	
					目標・期待効果	健康への関心を高めることにより、適切な受診活動を行えるようになり、医療費の増加の抑制につながる。	
					評価指標	家族外来医療費の増減	
	23	課題	新規	メンタルヘルスセミナーの開催	現状・課題 事業概要	・加入者のメンタルヘルス対策の知識向上のため、徳島県労働局、産業保健センターと共同でメンタルヘルスセミナーを開催する。 徳島県労働局、産業保健センターとの連携強化を図る。 産業保健センターからメンタルヘルスに関する講師の派遣を依頼する。 徳島県内の事業所に対し、開催の周知を行う。 なお、労働局・産業保健センターが推進する「治療と仕事の両立」もテーマとしてあわせて検討する。	638千円
					実施時期	随時	
					対象者	徳島県で適用されている事業所の担当者	
					事業規模	上半期1回 下半期1回	
					目標・期待効果	事業所担当者が従業員のメンタルヘルスへの適切な対応をとることにより、早期な受診行動につながる。	
					評価指標	本人精神関係傷病の医療費の増減	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
オプション健診	24	---	継続	オプション健診(骨・歯・眼底)の実施	現状・課題 事業概要	・夏季から年度末にかけて、特定健診（被扶養者）にオプション健診（骨粗しょう症検診、眼底検査）を付加した自己負担額無料の集団健診を実施し集客を図る。	4,572千円
					実施時期	令和7年6月～令和8年3月	
					事業規模	骨粗鬆症検診（DXA法） 500件 骨粗鬆症検診（超音波法） 1,000件 眼底検査 1,600件	
					目標・期待効果	・被扶養者特定健診受診率の向上 特定健診の自己負担額を無料にすることにより、健診の周知と集客力を高める。 生活集荷病リスクの高い県西部地域の実施会場を増やすことにより健診受診機会を設ける 生活習慣病予防健診と同時実施することにより、家族の健診理解を高める。 受診者の関心を引くオプションを付加することにより、集客力を高める。	
					評価指標	集団健診実施機関から報告される受診者数	
健診推進経費	25	---	継続	健診実施機関による 健診受診等の推進	現状・課題 事業概要	・協会けんぽと健診実施機関の連携、協力を促進させる取り組みとして、健診実施機関による閑散期内の生活習慣病 予防健診の受診勧奨を実施、実施率の向上を図る。	7,128千円
					実施時期	通年	
					対象者	健診未受診者・事業主	
					事業規模	対象抽出結果より増減	
					目標・期待効果	生活習慣病予防健診の受診率向上	
					評価指標	翌年度の生活習慣病予防健診受診率の比較・検証	
保健指導推進経費	26	---	継続	特定保健指導実施機 関における特定保健指 導の実績向上	現状・課題 事業概要	・特定保健指導実施機関における特定保健指導の実績向上に向けた取組の動機付けとなるよう、特定保健指導の実績 に対する報奨金を設定することで特定保健指導実施機関の取り組みを促進させる。	520千円
					実施時期	通年	
					対象者	特定保健指導対象者	
					事業規模	対象抽出結果より増減	
					目標・期待効果	特定保健指導の実施率向上	
					評価指標	翌年度の特定保健指導実施率の比較・検証	

分野	NO	区分	区分	事業名	事業概要		予算額 (見込み)
ジェネリック医薬品 軽減額通知	27	---	継続	ジェネリック医薬品軽減額通知	現状・課題 事業概要	ジェネリック医薬品使用促進にかかる分析ツールより徳島支部の主な課題は以下の3点。 ①診療種別では、院内・院外処方（調剤）とも総じて使用割合が低く、特に院外処方の影響度が高い。 ②年代別では、未就学（0～6歳）以外はすべての年代において偏差値50未満である。特に40歳以降の影響度が高い。 ③市町村別では、人口規模の一番大きい徳島市が影響度が突出して高く、加入者の拒否割合からでも同様である。	4,605千円
					実施時期	令和7年8月	
					対象者	ジェネリック医薬品切替による軽減額が医科500円以上、調剤50円以上。	
					事業規模	8,000通	
					目標・期待効果	使用割合80%以上。	
					評価指標	令和5年度第1回の軽減額通知の支部切替率（29.3%）との差を検証し、効果検証を行う。	
上手な医療の かかり方	28	---	継続	時間外受診抑制に係る広報 （保険者努力重点支援プロジェクト）	現状・課題 事業概要	・時間外等受診の割合が大都市並みに高く、また、四国内の他3県と比較すると、夜間・早朝加算（※）が算定されている割合は2倍程度多い。 ※「夜間・早朝加算」は、標榜する診療時間内の、6時～8時、18時～22時、土曜日の12時～18時、日曜・祝日の8時～18時に受診した際に算定される。 ・夜間・早朝加算が算定されている疾病は、アレルギー性鼻炎、目の屈折調整障害の順に多い（比較的軽症と思われる疾病が上位を占める）。 ・1人当たり点数で見ると、0～4歳が突出して高いものの、全年齢で幅広く時間外等受診が認められる（被保険者・被扶養者で差は認められない）。 ・徳島県内の医療機関所在地別（市町村別）で集計すると、夜間・早朝加算の合計点数は徳島市内が最も高く、全体の半数以上を占めている。 ◇上記現状を踏まえ各種広報による不要な時間外受診の減少を図る	調整中
					実施時期	令和7年10～12月	
					対象者	徳島市内に居住する被保険者及び被扶養者（特に0歳～4歳の子（被扶養者）を持つ親）を重点ターゲットとする	
					事業規模	LP制作、ネット広告、動画配信、テレビCM等（6年度実施の効果検証を踏まえ決定）	
					目標・期待効果	時間外受診率の減少	
					評価指標	レセプト算定点数からみた時間外受診の減少	